

令和4年度

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT 事業）のうち 脱炭素化促進計画策定支援事業における支援機関応募申請書様式 書き方の手引き

令和4年2月

支援機関窓口：一般財団法人 省エネルギーセンター

本資料では、「令和4年度工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT 事業）のうち脱炭素化促進計画策定支援事業（以下「本事業」という）における支援機関公募要領」（以下「公募要領」という）において公募する支援機関の応募申請書様式の書き方を示します。

応募にあたり提出が必要な応募申請書類（電子データあるいは紙資料）は、応募の形態別に後掲の【応募に必要な書類一覧】（表1）に示すとおりです。

令和3年度にSHIFT事業の支援機関として登録していた機関は「更新申請」による申請を受け付けます。

【応募にあたっての留意事項】

- ・公募要領に記載されている内容を十分に確認した上で、応募してください。
- ・応募に必要な書類（3ページ表1に列挙）は、原則として電子メールに添付して送付してください（秘密保持のためパスワードを付した送付が必要と判断される場合には、対応いたしますのでご連絡ください）。
- ・すべての提出書類で押印は不要です。
- ・副支援機関を登録する場合は、副支援機関の登録に必要な書類を、主たる支援機関となる法人が取りまとめ、一緒に提出してください（複数の副支援機関を登録できます）。
- ・応募書類を受理した旨を、支援機関窓口から連絡担当窓口へ電子メールで連絡いたします。3月4日（金）までに受理の連絡が届かない場合には、3月7日（月）までに支援機関窓口へお問い合わせください。
- ・応募申請書類に虚偽の記載をし、または重要な事実について記載しなかった法人の応募は無効となります。
- ・応募申請書類作成に要する費用は応募法人の負担となります。
- ・応募申請書類のうち、「支援機関リストに公開」とした情報は支援機関リストとして公開します。
- ・提出された応募申請書類は、採択判断に必要な範囲において、複製を作成する場合があります。ご承知おきください。
- ・応募申請書類の提出後、補足資料の提出を求める場合があります。その場合、遅滞なく当該資料を提出してください。
- ・提出いただいた応募申請書類は返却いたしません。必ず写しを保管してください。

【副支援機関を追加登録する場合】

3 ページの表 1 応募に必要な書類一覧に記載の「追加登録申請 副支援機関」を参照の上、電子データを提出してください。

【支援責任者を追加登録する場合】

3 ページの表 1 応募に必要な書類一覧に記載の「追加登録申請 支援責任者」を参照の上、電子データを提出してください。

【応募に必要な書類】

応募書類一覧を表 1 に挙げます。表中の○は「提出が必須」、△は「該当する場合は提出」、空欄は「不要」を示します。令和 3 年度に SHIFT 事業の支援機関として登録していた機関は「更新申請」に必要な書類を提出してください。副支援機関となる法人の資料は、主たる支援機関となる法人がまとめて提出してください。

表 1 応募に必要な書類一覧

応募様式・添付資料名		紙資料 (紙応募の場合)	電子データ (原則メール添付) (紙で応募の場合の CD-R または DVD-R)		応募形態			
			指定ファイル名	形式	新規申請	更新申請	追加登録申請	
							副支援機関	支援責任者
①様式 1	応募申請書	原本	エクセル ファイル R4shienkikan _youshiki.xlsx	Excel	○	○		
②様式 1	支援機関となる法人と連絡担当者に関する事項	写し			○	○		
別紙 1	副支援機関となる法人と連絡担当者に関する事項 (登録する場合)	原本			△ ※1	△ ※1	○	
③様式 1 別紙 2	支援機関となる法人の SHIFT 事業の計画策定支援事業・CO ₂ 削減ポテンシャル診断事業・類似診断事業・ESCO 事業の実績 (過去 5 年間)	写し			○	○		
④様式 1 別紙 3	支援機関となる法人の診断事業実績 (過去 5 年間) および令和 4 年度に対応可能な業種、システム・設備、提案類型、地域	写し 写し			○	○		
⑤様式 2	令和 4 年度支援責任者候補リスト	写し			○	○		○
⑥様式 2 別紙 1	支援責任者候補の経歴と実績	写し			○	○		○
⑦様式 2 別紙 2	本事業に従事する有資格者と資格の種類 (副支援機関)	写し			△ ※1	△ ※1	○	
⑧様式 3-1, 3-2	秘密保持誓約書	原本			○ (3-1)	○ (3-1)	○ (3-2)	
⑨添付資料 1	直近 2 期分の決算書類 (財務諸表)	写し			⑨財務諸表.pdf	PDF	○	○
⑩添付資料 2	業務概要がわかる資料 (パンフレット等)	写し	⑩事業所概要.pdf	○	△ ※2		○	
⑪添付資料 3	資格証の写し	写し	⑪資格証.pdf	○	△ ※2※3		○	○
⑫添付資料 4	診断報告書/省エネルギーに関する報告書	不要	⑫報告書.pdf	△ ※4	△ ※3			△ ※4
⑬添付資料 5	雇用契約書の写し	写し	⑬雇用契約書.pdf	○	△ ※2※3		○	○

- ※1 副支援機関を登録する場合に提出する。
- ※2 更新申請において、令和 3 年度 SHIFT 事業の計画策定支援事業の支援機関の申請内容から変更がある場合に提出する。
- ※3 更新申請において、令和 3 年度 SHIFT 事業の計画策定支援事業の支援責任者であった者以外を支援責任者として登録する場合に提出する。
- ※4 類似診断事業・ESCO 事業を診断事業の実績とする場合に提出する。

【応募申請書の作成の仕方】

公募 Web ページから応募様式の電子ファイル (R4shienkikan_youshiki.xlsx) をダウンロードして、以下の①～⑧の様式に必要事項を記入し、⑨～⑬のうち提出が必要な資料の写しを添付して応募申請書類を作成して下さい。

書類様式や添付資料に付けてある名称や番号は、提出に該当しないものがあっても変更せず、表 1 に記載してある名称・番号のままとしてください。

法人名や所在地等は、自動的に参照入力される部分がありますが、不都合がありましたら手入力で修正してください。

以下に書類①～⑬それぞれの作成時の留意点を記します。

①様式 1 応募申請書

- ・公募要領別紙 1「個人情報の取り扱いについて」および同別紙 2「暴力団排除に関する誓約事項」に同意した上で記載してください。
- ・日付は公募要領に記載の公募期間内の日付を記載してください。
- ・下欄に記載する「責任者」は代表者でなくとも構いません。また、「担当者」は様式 1 別紙 1 と同様に連絡の窓口となる方の部署・役職・氏名と電話番号、Email アドレスを記載してください。
- ・副支援機関となる法人単独での応募はできません。

②様式 1 別紙 1 支援機関となる法人と連絡担当者に関する事項

- ・13 桁の法人番号は法人番号サイト <https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>で確認の上、記入してください。
- ・メールアドレスはアンダーバーやハイフンの半角全角等間違いのないよう記載してください。そのままコピーして連絡用アドレスとして使用します。
- ・副支援機関を登録する場合には、「副支援機関」欄に、日付、責任者・担当者の部署・役職・氏名を記入し、主たる支援機関となる法人がとりまとめて提出してください。なお、複数の副支援機関と同時に支援を行うことはできません（1 支援につき 1 副支援機関のみ）。
- ・連絡先として共通のメールアドレス（グループメールアドレス等）にも送付希望の場合は、E-mail②にそのメールアドレスも記載してください。

③様式 1 別紙 2 支援機関となる法人の SHIFT 事業の計画策定支援事業・CO₂削減ポテンシャル診断事業・類似診断事業・ESCO 事業の実績（過去 5 年間）

- ・【年度別実績件数】は、平成 29 年度からの実績件数を記載してください。
- ・【診断実績概要】は、令和 3 年度の SHIFT 事業の計画策定支援事業、平成 29 年度以降の CO₂削減ポテンシャル診断事業、類似診断事業、ESCO 事業等の代表的な実績を 3 件記載してください。その際、SHIFT 事業の実績を最優先で列挙し、次に CO₂削減ポテンシャル診断事業の実績を優先して列挙し、最後に類似診断事業／ESCO 事業等の実績を、それぞれ新しいものから記載してください。（例：SHIFT 事業 A、SHIFT 事業 B、ポテ診事業 C の順で計 3 件、あるいはポテ診事業 A、類似診断事業 B、ESCO 事業 C の順で計 3 件など）

- (1) SHIFT 事業の計画策定支援事業、CO₂削減ポテンシャル診断事業の実績概要は、採択番号・受診事業者名・受診事業所名を記載してください。
- (2) 類似診断事業、ESCO 事業の実績概要には、対象とした業種や設備等、具体的な診断内容がわかるように記載してください。なお、令和 4 年 1 月末までに完了している事業を記載してください。また、事業所名欄に固有名詞を具体的に記載することが難しい場合は、「A 社」「B 社」と表記するなど、可能な範囲で記載してください。
- (3) 診断対象事業所の CO₂ 排出量および実施年度を記載してください。

④様式 1 別紙 3 診断事業実績（過去 5 年間）および令和 4 年度に対応可能な業種、システム・設備、提案類型、地域

- ・法人の URL の公開を希望する場合は一つ記載してください。
- ・支援機関としての PR 事項等の公開を希望する場合は句読点を含んで 100 文字以内で記載してください。100 文字を越えた部分は削除して公開されます。
- ・【対応可能事業】では、令和 4 年度の SHIFT 事業のほかに、グリーンリカバリー事業※の診断事業において、SHIFT 事業同様の支援をお願いする場合がありますので、その場合に当該事業の「環境省指定の診断機関」として対応可能であればプルダウンリストで「○」を、不可能であれば「－」を選んでください。

※令和 3 年度補正予算「(二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金) グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等の CO₂ 削減比例型設備導入支援事業」

- ・【対応可能業種と直近 5 年間の SHIFT 事業の計画策定支援、CO₂削減ポテンシャル診断、類似診断、および ESCO 事業の実績件数】では、令和 4 年度に対応可能な業種について ○ を選択してください。特に得意とする業種がある場合、最大 3 つについては ◎ を選択してください。（3 つより多く ◎ が選択されていた場合は、支援機関窓口にて全て ○ に修正しますので、ご注意ください。）対応可能ではない業種は — を選択してください。

なお、業種については環境省の「CO₂削減ポテンシャル診断 実践ガイドライン 2019」の第 5 章に記載の分類表等をご参照ください。

また、直近 5 年間の事業実績件数は、様式 1 別紙 2 に記載した【年度別実績件数】の合計と一致することを確認してください。

- ・【対応可能システム・設備】では、令和4年度に対応可能なシステム・設備について ○ を選択してください。特に得意とするシステム・設備がある場合、最大3つについては ◎ を選択してください。（3つより多く ◎ が選択されていた場合は、支援機関窓口にて全て ○ に修正しますので、ご注意ください。）対応可能ではないシステム・設備は — を選択してください。
- ・【対応可能提案類型】では、令和4年度に対応可能な提案類型について ○ を選択してください。特に得意とする提案類型がある場合、最大3つについては ◎ を選択してください。（3つより多く ◎ が選択されていた場合は、支援機関窓口にて全て ○ に修正しますので、ご注意ください。）対応可能ではない提案類型は — を選択してください。
- ・【対応可能地域】では、令和4年度対応可能な地域は ○ を選択してください。地域で都道府県が限定される場合は ※ を選択し、その内容を備考欄へ記載してください。（例：●●地域では「●●県」は対応可能）

上記④で回答された内容はそのまま「支援機関リスト」として公開されます。

⑤様式2 令和4年度支援責任者候補リスト

- ・登録する全ての支援責任者候補を記載してください。
- ・「申請内容」をプルダウンリストから選択してください。「継続(更新)」は令和3年度のSHIFT事業の計画策定支援事業の支援責任者からの継続(更新)を示します。
- ・副支援機関となる法人に所属する者は、登録要件を満たしていても支援責任者としての登録はできません。

⑥様式2 別紙1 支援責任者候補の経歴と実績

- ・応募様式2 別紙1は、登録を希望する支援責任者候補ごとに作成して提出してください。
- ・雇用形態は、正社員か正社員以外かを必ず選択してください。
- ・正社員以外の場合、雇用形態名（例：契約社員等）と雇用期間を記載してください。
- ・正社員以外の者については、現時点の雇用契約書の写しを提出してください。
- ・資格名は、取得している資格を選択（複数選択可、最大4資格）してください。
- ・選択したすべての資格証の写しを添付してください。
- ・【年度別実績件数】は、平成29年度からの実績件数を記載してください。
- ・【診断実績概要】は、登録を希望する支援責任者候補が、令和3年度のSHIFT事業の計画策定支援事業、平成29年度以降のCO₂削減ポテンシャル診断事業、類似診断事業、ESCO事業等で担当した代表的な案件を3件記載してください。記載方法は、前述の様式1 別紙2 支援機関となる法人の実績の記載方法に準じてください。なお、支援機関となる法人の実績と支援責任者候補の実績とが同一であれば、法人の実績をそのまま転載してください。

⑦様式 2 別紙 2 本事業に従事する有資格者と資格の種類（副支援機関）

- ・副支援機関を登録する場合には、副支援機関となる法人の資格保有者の情報を記載／選択してください。

⑧様式 3-1／様式 3-2 秘密保持誓約書

- ・様式 3-1 の記載事項を確認し提出してください。
- ・副支援機関を登録する場合には、様式 3-2 の記載事項も確認し、併せて提出してください。

⑨添付資料 1 直近 2 期分の決算書類（財務諸表）

- ・財務諸表は支援機関となる法人名、会計期間が記載されているものを提出してください。
- ・決算書類が青色申告の場合、青色申告決算書（貸借対照表・損益計算書）を提出してください。

⑩添付資料 2 応募申請者の業務概要がわかる資料（パンフレット等）

- ・応募申請者の業務概要がわかる企業パンフレットや会社（事業所）案内等を提出してください。ウェブサイトの画面の写しでも構いません。
- ・副支援機関を登録する場合には、副支援機関となる法人についても提出してください。

⑪添付資料 3 資格証の写し

- ・⑥様式 2 別紙 1 の「資格名」欄で選択したすべての資格証の写しを添付してください。
- ・資格は、申請時点で有効である必要があります。年度の途中で失効する場合、更新ができなければその時点で支援責任者としての登録は自動的に取消しとなります。更新した時は、新しい資格証の写しを添付したメールで連絡してください。
- ・副支援機関を登録する場合には、⑦様式 2 別紙 2 の「資格名」欄で選択したすべての資格証の写しを添付してください。

⑫添付資料 4 診断報告書／省エネルギーに関する報告書

- ・SHIFT 事業の計画策定支援事業、CO₂ 削減ポテンシャル診断の報告書は添付不要です。
- ・支援責任者（候補）の様式 2 別紙 1 の【診断実績概要】において、類似診断事業、ESCO 事業を記載した場合は、その実績と実施の内容が確認できる書類を提出してください。
- ・支援責任者（候補）が直接診断した報告書を提出してください。
- ・報告書は電子データのみを提出してください（紙書類で応募する場合であっても、報告書については、印刷物ではなく電子データのみで結構です）。

⑬添付資料 5 雇用契約書の写し

- ・正社員以外の者は雇用契約書の写しを添付してください。
- ・副支援機関を登録する場合には、副支援機関となる法人の書類も提出してください。

【電子データ作成時の注意事項】

- ・①から⑬は指定されたファイル名で作成してください。
- ・紙書類で応募する場合に提出する CD-R/DVD-R は、表面に必ず手書きまたは印刷で下記事項を記載してください（ラベルは貼らないこと）。

令和4年度 SHIFT 事業支援機関応募申請書

〇〇株式会社

作成日：令和4年〇月〇日